

内閣府委託調査

対日直接投資の現状と障害に関する
状況の調査
報告書

平成 15 年 3 月

MIZUHO みずほ総合研究所株式会社

目次

< 調査の目的等 >	1
1. 調査の目的	1
2. 調査方法	1
第1章 対内直接投資（FDI）とクロスボーダーM&A	2
1. 全世界における FDI に占める M&A の大きさ	2
2. 各国の FDI 及び M&A に関する統計	5
3. FDI と雇用	23
第2章 クロスボーダーM&A の要因	29
1. 主要国におけるクロスボーダーM&A の要因	29
2. 日本におけるクロスボーダーM&A の要因	38
第3章 今後の我が国の M&A の余地	42
1. M&A の分類	42
2. 今後拡大が予想される M&A のタイプ	44
3. 主要業種における OUT-IN の M&A 余地の検討	49
4. 個別業種における M&A 促進要因・阻害要因のまとめ	73
5. M&A 全般に共通する阻害要因	75
第4章 今後の FDI の増加施策について	79
1. 現状の阻害要因のまとめと政策の方向性	79
2. 外資 M&A 及び FDI の促進を進めるにあたって	82

< 調査の目的等 >

1.調査の目的

対内直接投資（FDI）の拡大は、新たな技術や経営ノウハウの導入、内外の企業による多様な競争等を通じて、我が国経済の活性化、新規事業の創造、経済構造改革の推進に資するものである。また、FDI に占める割合が大きいと考えられる M&A は経営資源の最適配分を図る手法として、諸外国では盛んに活用されており、我が国企業においても従来の経営資源の再配置＝リストラクチャリングが進められている結果、M&A はそれに呼応し増加しているが、諸外国に比べると未だに少ない。

しかしながら、我が国産業構造の転換を図り、経済の活性化を図るためには、対内直接投資を呼び込み、また、呼び込むためには M&A を増加させることが最も効果的な手法と考えられ、M&A に関する期待は大きい。

このため、本調査においては現在の FDI の各国比較と比較する場合の留意点、各国の FDI の推移とその増減の主な要因等の基礎的なデータを整理すると共に、M&A の制度的な問題点など、FDI 促進のための環境整備に資する基礎資料を作成することを目的とする。

2.調査方法

本調査は、内閣府からみずほ総合研究所株式会社への委嘱調査として実施された。調査受託機関においては、以下の方法で調査を実施した。

文献調査・統計データ調査
有識者へのヒアリング